

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限
運用方針	欧州を中心とした世界の公社債に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。また別途、独立した為替戦略により為替予約取引等を活用して超過収益の獲得を目指します。
主要運用対象	欧州を中心とする世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建資産への投資には制限を設けません。</li> <li>・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
分配方針	3ヵ月に1回（原則、毎年3月、6月、9月、12月の各18日）、決算を行い、分配方針に基づいて収益分配を行う予定です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないこともあります。分配金（税引後）は、自動的に無手数料で全額再投資されます。

当報告書に関するお問い合わせ先：

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

## LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB (為替ヘッジあり)

### 運用報告書（全体版）

第62期 決算日 2014年9月18日

第63期 決算日 2014年12月18日

#### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB（為替ヘッジあり）」は、2014年12月18日に第63期の決算を行いましたので、第62期、第63期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額	
	(分配落)	税金配	み金騰落	騰落	騰落				
	円		円			%	%	百万円	
54期(2012年9月18日)	8,296		30	3.4	129.0	3.3	98.7	0.8	1,366
55期(2012年12月18日)	8,527		30	3.1	131.7	2.1	101.3	6.1	1,396
56期(2013年3月18日)	8,721		30	2.6	132.3	0.5	93.6	1.5	1,374
57期(2013年6月18日)	8,662		30	△0.3	133.0	0.5	91.8	26.5	1,352
58期(2013年9月18日)	8,619		30	△0.2	133.1	0.1	98.3	58.0	1,341
59期(2013年12月18日)	8,752		30	1.9	135.3	1.7	107.5	44.8	1,352
60期(2014年3月18日)	8,845		30	1.4	137.6	1.6	104.4	38.0	1,242
61期(2014年6月18日)	9,010		30	2.2	139.6	1.5	98.0	8.7	1,263
62期(2014年9月18日)	9,065		30	0.9	141.5	1.3	102.2	△2.7	1,270
63期(2014年12月18日)	9,142		30	1.2	141.8	0.3	104.8	△18.9	1,268

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3~5年)円ヘッジベース。

(注4) 債券組入比率の中には売付債券(TBA取引)の比率は含まれておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率				
第62期	(期首) 2014年6月18日	円 9,010	% -		% -	% 98.0	% 8.7
	6月末	9,000	△0.1	140.0	0.3	94.7	11.0
	7月末	9,028	0.2	140.5	0.7	97.4	10.3
	8月末	9,044	0.4	141.3	1.2	103.0	8.0
	(期末) 2014年9月18日	9,095	0.9	141.5	1.3	102.2	△2.7
第63期	(期首) 2014年9月18日	9,065	-	141.5	-	102.2	△2.7
	9月末	9,080	0.2	141.6	0.1	100.9	△3.5
	10月末	9,062	△0.0	141.3	△0.1	102.6	△12.9
	11月末	9,152	1.0	142.0	0.4	101.6	△2.5
	(期末) 2014年12月18日	9,172	1.2	141.8	0.3	104.8	△18.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

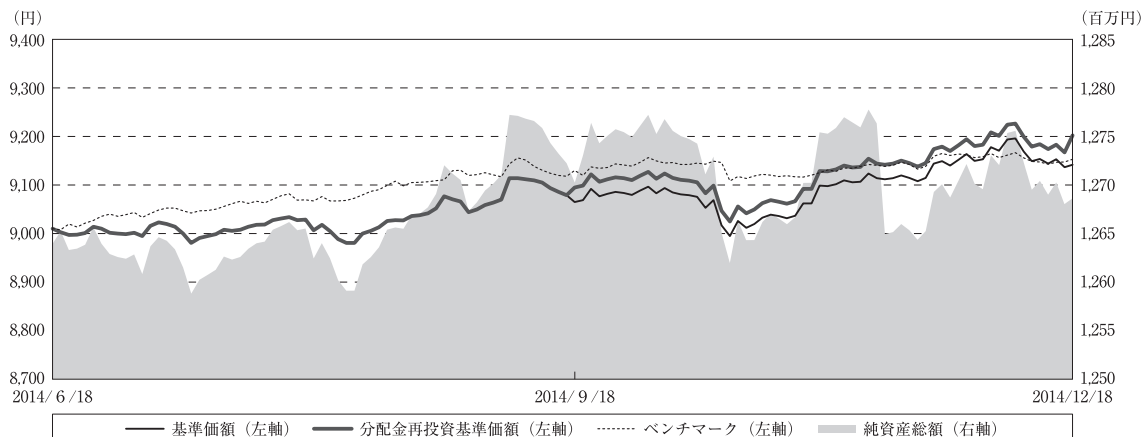
(注2) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3~5年)円ヘッジベース。

## ○運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2014年6月19日～2014年12月18日)



第62期首：9,010円

第63期末：9,142円 (既払分配金 (税込み)：60円)

騰落率：2.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首 (2014年6月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

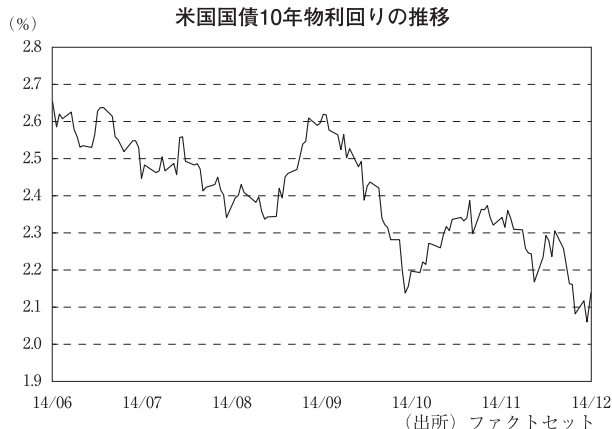
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス (3～5年) 円ヘッジベースです。

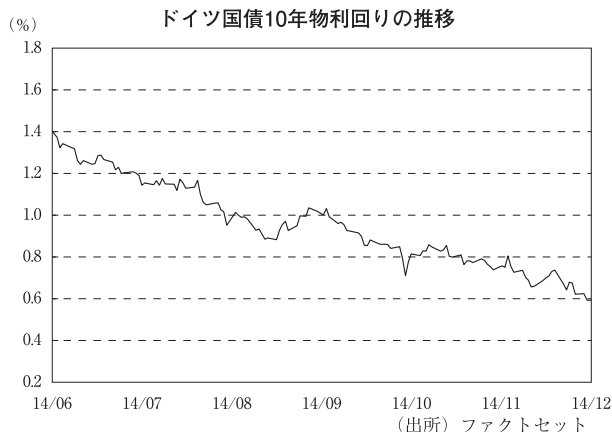
## ○基準価額の主な変動要因

当作成期末 (2014年12月18日) のLM・ユーロ・アルファポートフォリオB (為替ヘッジあり) (以下、当ファンド) の基準価額は9,142円 (分配金控除後) となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス (騰落率) はプラス2.1% (分配金再投資ベース)、基準価額は192円上昇 (分配金込み) しました。公社債利金を手堅く確保しました。また、債券利回りの低下を受けて、公社債損益がプラスとなったことに加え、為替損益もプラスとなりました。

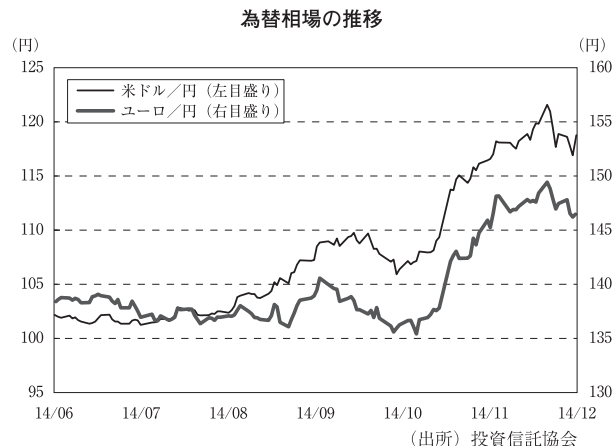
米国債券市場は、短期債利回りが上昇（価格は下落）する一方、中期債利回りは低下（価格は上昇）しました。期の前半は、ウクライナや中東情勢を巡る緊張が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、安全資産としての国債が買われ、利回りは低下しました。期の半ばは、米景気の順調な回復を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）が事実上のゼロ金利政策の解除を想定より前倒しするとの見方が広がったことから、利回りは上昇しました。しかし、その後は、国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長率見通しを下方修正し、世界景気の減速懸念が広がったことから、利回りは低下しました。期の後半は、FRBによる将来の利上げが意識されたことから、利回りは上昇しました。しかし、期末にかけては、原油価格の下落を背景に、米国のインフレ率が低く抑えられるとの観測が広がったことなどから、利回りは低下しました。



欧州債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、ユーロ圏景気の先行き不透明感が強まる中、欧州中央銀行（ECB）による追加の金融緩和観測が広がったことから、利回りは低下しました。ウクライナ情勢が緊迫化し、欧州域内で安全資産とされるドイツ国債が選好されたことも、利回りの低下要因となりました。期の半ばは、ウクライナ情勢が落ち着きを見せ、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことから、利回りは上昇する場面が見られました。しかし、ECBが市場の予想に反して利下げを決定したことなどから、利回りは低下基調となりました。期の後半に入ってから、ユーロ圏景気の先行き不安を背景に、ECBによる追加緩和の観測が強まったことから、利回りの低下が続きました。



為替市場では、米ドル・円相場は米ドル高・円安となりました。期の前半は、1米ドル=102円を挟んで概ねレンジ内での値動きとなりました。米景気の回復が続いているとの見方が広がる中、米ドル買い・円売りが優勢となる場面が見られました。一方で、ウクライナや中東を巡る緊張が高まり、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドル売り・円買いが強まる場面も見られ、一進一退の展開となりました。期の半ばは、米景気の回復基調が強まる中、日米金利差の拡大観測が広がったことなどから、米ドル買い・円売りが強まりました。しかしその後は、世界景気の減速懸念が広がり、米株式相場が軟調となったことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。期の後半は、米株式相場が上昇に転じたことや、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことなどから、米ドルは対円で大きく上昇しました。その後も、米景気の順調な回復期待等を背景に、米ドルは堅調に推移し、一時1米ドル=120円を上回って上昇しました。しかし、期末にかけては、原油先物相場の下落等を背景に世界経済の先行き不透明感が意識されたことから、米ドル売り・円買いがやや優勢となりました。



ユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、ECBによる緩和的な金融政策が長期化するとの観測が広がる中、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。ポルトガルで大手金融機関の信用不安が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなども、ユーロ売り・円買いを促す要因となりました。期の半ばは、ウクライナ情勢に改善の動きが見られ、リスク回避姿勢が和らいだことから、ユーロ買い・円売りが一時優勢となりました。しかし、ECBが市場の予想に反して追加の金融緩和を決定すると、ユーロ売り・円買いが再び優勢となりました。期の後半は、日銀が市場の予想に反して追加の金融緩和を決定し、対主要通貨で円安が進んだことから、ユーロは対円で大きく上昇しました。しかし、期末にかけては、原油先物相場の下落等を背景に世界経済の先行き不透明感が意識されたことから、ユーロは伸び悩む展開となりました。

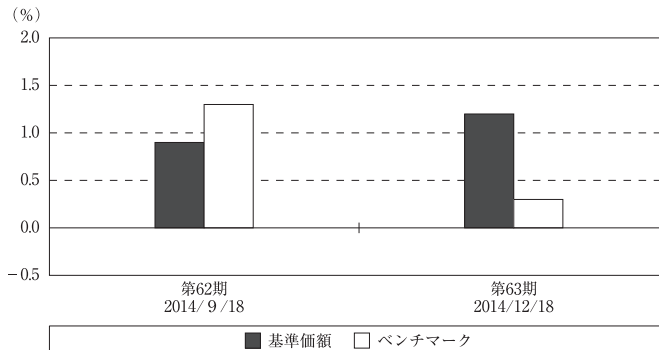
## 当ファンドのポートフォリオ

(2014年6月19日～2014年12月18日)

当ファンドは、欧州を中心とした世界各国の公社債を主要な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的としてポートフォリオの運用に努めてまいりました。投資対象銘柄の格付けについては、原則としてBBB/Baa格以上としております。ただし、信託財産の純資産総額の10%を上限に、BB/Ba格の格付けを有する公社債へ投資を行うことができます。組み入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。また別途、独立した為替戦略により、為替予約取引等を活用して超過収益の獲得を目指しております。また、長期的観点に基づくバリュエーション（債券価値）志向の投資を行うことを基本とし、複数の投資戦略に分散することで、信託財産の成長を目指しております。

当作成期のベンチマークは1.6%の上昇となり、当ファンドはベンチマークを0.5%上回りました。期を通じて、米ドルをオーバーウェイトとしたことが、総じてプラスに寄与しました。一方、期の半ばに、デュレーションを短期化したことは、マイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3～5年)円ヘッジベースです。

当作成期の分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第62期	第63期
	2014年6月19日～ 2014年9月18日	2014年9月19日～ 2014年12月18日
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	0.330%	0.327%
当期の収益	30	30
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2,534	2,562

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

米国経済に関しては、2014年7－9月期GDP（国内総生産）成長率（改定値）が前期比年率プラス3.9%となり、4－6月期に続き良好な結果となりました。米国経済は今後も順調な成長基調を辿るものと予想されます。欧州経済については、ユーロ圏の2014年7－9月期GDP成長率（改定値）が前期比プラス0.2%にとどまり、低成長が続いていることから、市場ではECBによる追加緩和観測が強まっています。こうした環境下、欧州の景気動向を注意深く見定めながら、慎重な運用姿勢を維持する方針です。

金融政策については、FRBは2014年10月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で量的金融緩和の終了を決定した後も、声明文において、事実上のゼロ金利政策を「相当な期間、維持する」との表現を据え置き、米国景気を下支える姿勢を示しています。欧州では、ECBが2014年9月の理事会で政策金利を0.05%に引き下げました。ドラギECB総裁はその後も追加の金融緩和に含みを持たず発言をしており、今後の動向が注目されます。

債券市場については、底堅い展開が予想されます。米国、ユーロ圏ともに低インフレ環境が当面続くと予想されます。こうした環境下、FRB、ECBともに超低金利政策を当面継続するものと考えられ、債券市場を下支えすると予想されます。

為替市場については、各国の景況感および金利差に着目した相場展開が予想されます。ただし、原油価格や世界経済などの動向には注意が必要です。

当ファンドの運用におきましては、これまでと同様に、当局の動向や市場環境に留意しながら、機動的なポジションの構築を行い、中長期的に安定した信託財産の成長を目指す所存です。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年6月19日～2014年12月18日)

項 目	第62期～第63期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 64	% 0.704	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(27)	(0.294)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(35)	(0.383)	交付運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.020	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 2)	(0.020)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	6	0.063	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 3)	(0.038)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 等 費 用 )	( 2)	(0.018)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用
合 計	72	0.787	
作成期間の平均基準価額は、9,061円です。			

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2014年6月19日～2014年12月18日)

### 公社債

			第62期～第63期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 4,252	千米ドル 2,953
		特殊債券	6,818	6,834
		社債券(投資法人債券を含む)	113	—
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 2,433	千メキシコペソ 2,776
国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	国債証券	299	759
	フランス	国債証券	91	522
	スペイン	国債証券	—	106
	ベルギー	国債証券	—	286
	イギリス	社債券(投資法人債券を含む)	千イギリスポンド —	千イギリスポンド 62
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 1,252	千ポーランドズロチ 1,583

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利息分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

### 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第62期～第63期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 2,157	百万円 2,602	百万円 2,856	百万円 3,030

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 外国の取引金額は各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場により邦貨換算した金額の合計です。

### オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	第62期～第63期							
			買 建				売 建			
			新 規 買 付 額	決 済 額	権 行 利 使	権 利 放 棄	新 規 売 付 額	決 済 額	権 被 行 使	義 務 消 滅
外 国	債券オプション取引	コール	百万円 1	百万円 —	百万円 0.95729	百万円 0.026046	百万円 1	百万円 0.318634	百万円 0.314221	百万円 0.549071
		プット	2	0.192328	1	1	1	—	—	1

(注1) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注2) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年6月19日～2014年12月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2014年6月19日～2014年12月18日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年6月19日～2014年12月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2014年12月18日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第63期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	4,013	3,957	470,002	37.1	—	26.4	3.3	7.3
カナダ	千カナダドル 140	千カナダドル 154	15,776	1.2	—	—	1.2	—
メキシコ	千メキシコペソ 5,864	千メキシコペソ 6,269	51,096	4.0	—	4.0	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリヤ	1,770	1,975	289,384	22.8	—	11.6	—	11.2
フランス	640	761	111,578	8.8	—	8.8	—	—
スペイン	790	907	132,860	10.5	—	1.3	9.2	—
ベルギー	795	828	121,321	9.6	—	—	9.6	—
その他	253	310	45,481	3.6	—	0.7	2.9	—
イギリス	千イギリスポンド 180	千イギリスポンド 203	37,729	3.0	—	—	3.0	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 1,110	千ポーランドズロチ 1,240	42,923	3.4	—	3.4	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 100	千オーストラリアドル 117	11,309	0.9	—	0.9	—	—
合 計	—	—	1,329,464	104.8	—	57.1	29.2	18.5

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第63期末					償還年月日
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	HUNGARY	5.75	52	57	6,770	2023/11/22	
	UNITED MEXICAN STATES	5.55	47	52	6,288	2045/1/21	
	US T STRIP PRINC	—	250	124	14,811	2040/5/15	
	US T STRIP PRINC	—	230	102	12,203	2043/5/15	
	US TREASURY BOND	3.625	110	129	15,436	2044/2/15	
	US TREASURY BOND	3.375	290	327	38,929	2044/5/15	
	US TREASURY BOND	3.125	440	475	56,436	2044/8/15	
	US TREASURY NOTE	0.25	784	784	93,138	2015/9/15	
	US TREASURY NOTE	1.5	320	320	38,103	2018/12/31	
	特殊債券 (買建TBA)	FNMA 15YR JAN FWD	3.5	200	211	25,099	2030/1/1
FNMA 15YR JAN FWD		3.0	300	312	37,064	2030/1/1	
FNMA 30YR JAN FWD		5.0	100	110	13,122	2045/1/1	
FNMA 30YR JAN FWD		4.5	400	433	51,467	2045/1/1	
普通社債券 (含む投資法人債券)	AT&T INC	3.875	30	31	3,722	2021/8/15	
	ATWOOD OCEANICS INC	6.5	20	17	2,057	2020/2/1	
	CALIFORNIA RESOURCES CRP	6.0	20	17	2,022	2024/11/15	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	4.875	20	18	2,215	2022/4/15	
	CRESTWOOD MIDSTREAM PART	6.0	20	18	2,185	2020/12/15	
	ENTERPRISE PRODUCTS OPER	5.1	30	31	3,715	2045/2/15	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	6.25	50	62	7,423	2041/2/1	
	JP MORGAN CHASE & CO	4.5	80	87	10,343	2022/1/24	
	KRAFT FOODS INC	5.375	15	16	2,015	2020/2/10	
	KRAFT FOODS INC	5.375	15	17	2,020	2020/2/10	
	QEP RESOURCES INC	6.875	10	10	1,189	2021/3/1	
	QEP RESOURCES INC	5.25	10	8	1,058	2023/5/1	
	RANGE RESOURCES CORP	5.75	20	20	2,375	2021/6/1	
	RIO TINTO FIN USA LTD	6.5	30	34	4,085	2018/7/15	
	VERIZON COMMUNICATIONS	5.15	60	66	7,913	2023/9/15	
	XL GROUP PLC FRN	6.5	60	57	6,786	2049/12/31	
小計					470,002		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADIAN GOVT	4.25	140	154	15,776	2018/6/1	
小計					15,776		
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.0	680	767	6,258	2020/6/11	
	MEXICAN BONOS DESARR FIX	6.5	3,518	3,654	29,782	2022/6/9	
	MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.75	1,665	1,847	15,055	2042/11/13	
小計					51,096		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	3.75	930	969	141,987	2016/4/15
		BUONI POLIENNALI	3.75	460	524	76,863	2021/5/1
		BUONI POLIENNALI	4.5	170	207	30,415	2024/3/1
		BUONI POLIENNALI	5.0	210	273	40,118	2040/9/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T.	3.25	640	761	111,578	2021/10/25

銘		柄		第63期末				
				利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
スペイン	国債証券	SPAIN GOVT	5.5	470	528	77,428	2017/7/30	
		SPAIN GOVT	3.75	240	266	39,049	2018/10/31	
		SPAIN GOVT	5.15	80	111	16,382	2044/10/31	
ベルギー	国債証券	BELGIUM GOVT	1.25	795	828	121,321	2018/6/22	
その他	普通社債券 (含む投資法人債券)	CITIGROUP INC	7.375	90	117	17,146	2019/9/4	
		GOLDMAN SACHS GROUP	6.375	63	74	10,966	2018/5/2	
		GOLDMAN SACHS GROUP	5.125	50	59	8,765	2019/10/23	
		JP MORGAN CHASE & CO	3.875	50	58	8,602	2020/9/23	
小 計						700,627		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	UK TREASURY	5.0	180	203	37,729	2018/3/7	
小 計						37,729		
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
	国債証券	POLAND GOVT	4.0	1,110	1,240	42,923	2023/10/25	
小 計						42,923		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	普通社債券 (含む投資法人債券)	WESTPAC BANKING	7.25	100	117	11,309	2020/2/11	
小 計						11,309		
合 計						1,329,464		

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## 優先証券

銘		柄		第63期末		
				額 面 金 額	評 価 額	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
1,000米ドル額面 (アメリカ)		千米ドル	千米ドル	千円		
WACHOVIA CAP TRUST FRN 5.56975% 2049/12/31		90	86	10,249		
合 計		額 面 ・ 金 額	—	—		
		銘 柄 数 < 比 率 >	1		<0.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			第63期末	
			買 建 額	売 建 額
			百万円	百万円
外 国	債券先物取引	米国公債 (5年) 2015. 3限月	—	268
		英国国債 (10年) 2015. 3限月	—	44
		ドイツ国債 (5年) 2015. 3限月	856	—
		ドイツ国債 (10年) 2015. 3限月	—	408
		米国公債 (10年) 2015. 3限月	—	150
		米国公債 (20年) 2015. 3限月	—	223

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	第63期末	
				買 建 額	売 建 額
				百万円	百万円
外 国	債券オプション取引	TYF5 P 1226	プット	0.01856	0.001856
		TYH5 C 0220	コール	—	0.17817
		TYH5 P 0220	プット	—	0.025984
		USF5 C 0123	コール	1	—
		USG5 C 0123	コール	—	0.090941
		RXF5 P 1223	プット	0.001464	—

(注1) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2014年12月18日現在)

項 目	第63期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,329,464	88.6
優先証券	10,249	0.7
コール・ローン等、その他	160,462	10.7
投資信託財産総額	1,500,175	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産 (1,221,320千円) の投資信託財産総額 (1,500,175千円) に対する比率は81.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、12月18日における邦貨換算レートは1米ドル=118.78円、1カナダドル=102.05円、1メキシコペソ=8.15円、1ユーロ=146.48円、1イギリスポンド=185.08円、1ノルウェークローネ=15.96円、1ポーランドズロチ=34.59円、1オーストラリアドル=96.50円です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2014年6月19日～2014年12月18日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第62期末	第63期末
	2014年9月18日現在	2014年12月18日現在
	円	円
(A) 資産	3,122,167,764	2,926,640,654
コール・ローン等	28,148,402	108,931,685
公社債(評価額)	1,298,440,040	1,329,464,222
優先証券(評価額)	9,531,225	10,249,229
コール・オプション(買)	30,515	1,106,138
プット・オプション(買)	1,013,622	20,024
未収入金	1,735,354,036	1,434,650,365
未収利息	11,104,661	9,764,764
前払費用	2,521,424	860,180
その他未収収益	283,034	597,671
差入委託証拠金	35,740,805	30,996,376
(B) 負債	1,851,918,529	1,657,998,615
コール・オプション(売)	151,742	269,111
プット・オプション(売)	1,180,492	27,840
未払金	1,841,745,169	1,648,910,629
未払収益分配金	4,204,005	4,163,207
未払解約金	-	20,156
未払信託報酬	4,479,443	4,449,235
その他未払費用	157,678	158,437
(C) 純資産総額(A-B)	1,270,249,235	1,268,642,039
元本	1,401,335,083	1,387,735,978
次期繰越損益金	△ 131,085,848	△ 119,093,939
(D) 受益権総口数	1,401,335,083口	1,387,735,978口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,065円	9,142円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

    当作成期首元本額 1,402,883,708円

    当作成期中追加設定元本額 6,653,232円

    当作成期中一部解約元本額 21,800,962円

(注2) 元本の欠損

    純資産総額が元本額を下回っており、その差額は119,093,939円であります。

## ○損益の状況

項 目	第62期	第63期
	2014年6月19日～ 2014年9月18日	2014年9月19日～ 2014年12月18日
	円	円
(A) 配当等収益	10,857,696	10,690,211
受取利息	10,577,818	10,397,353
その他収益金	279,878	292,858
(B) 有価証券売買損益	16,304,706	30,231,515
売買益	84,829,823	162,122,038
売買損	△ 68,525,117	△ 131,890,523
(C) 先物取引等取引損益	△ 10,386,387	△ 21,184,682
取引益	24,482,264	12,777,695
取引損	△ 34,868,651	△ 33,962,377
(D) 信託報酬等	△ 4,881,124	△ 4,865,054
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	11,894,891	14,871,990
(F) 前期繰越損益金	△ 97,560,383	△ 88,750,628
(G) 追加信託差損益金	△ 41,216,351	△ 41,052,094
(配当等相当額)	( 34,899,597)	( 35,444,145)
(売買損益相当額)	(△ 76,115,948)	(△ 76,496,239)
(H) 計(E+F+G)	△ 126,881,843	△ 114,930,732
(I) 収益分配金	△ 4,204,005	△ 4,163,207
次期繰越損益金(H+I)	△ 131,085,848	△ 119,093,939
追加信託差損益金	△ 41,216,351	△ 41,052,094
(配当等相当額)	( 34,899,597)	( 35,444,145)
(売買損益相当額)	(△ 76,115,948)	(△ 76,496,239)
分配準備積立金	320,269,903	320,174,653
繰越損益金	△ 410,139,400	△ 398,216,498

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。
- (注5) 分配金の計算過程  
 第62期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,698,633円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(34,899,597円)および分配準備積立金(316,775,275円)より分配対象収益は359,373,505円(10,000口当たり2,564円)であり、うち4,204,005円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。  
 第63期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,055,298円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(35,444,145円)および分配準備積立金(316,282,562円)より分配対象収益は359,782,005円(10,000口当たり2,592円)であり、うち4,163,207円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。



## ○分配金のお知らせ

	第62期	第63期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### <お知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

- 運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書をいいます。）に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するための規定を新設しました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。

（変更日：2014年12月1日）